

事前評価調書

I 事業概要																																																																									
事業名	交通安全施設等整備事業（歩道設置）																																																																								
地区名	一般国道301号																																																																								
事業箇所	新城市一鍬田地内																																																																								
事業のあらまし	一般国道301号は、静岡県から愛知県豊田市を結ぶ幹線道路であり、交通の要となっている。当該箇所は、沿線に住宅が並び通学路にも指定にされている。こうした地域住民の歩行動線になっているにもかかわらず、片側（東側）のみの歩道であるため、生徒が安全に通学できるよう、250mの区間について拡幅し、歩道を設置する。																																																																								
事業目標	【達成（主要）目標】 歩道を整備し、通行する歩行者・自転車の安全を確保する。 【副次目標】（必要に応じて記載する）																																																																								
事業費	事業費	内訳																																																																							
	1億円	□工事費	0.5億円	□用補費	0.5億円	□その他 億円																																																																			
事業期間	採択予定年度	平成25年度	着工予定年度	平成25年度	完成予定年度	平成29年度																																																																			
事業内容	歩道設置工事																																																																								
II 評価																																																																									
①事業の必要性	1) 必要性	集落地内の通学路であることから、早急な歩道設置が求められている。																																																																							
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																																						
		【理由】 歩道の価値が高まり安全性が確保される。																																																																							
③事業の実効性	1) 事業計画	事業計画及び実績																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・道路工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・舗装工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費（億円）</td> <td colspan="5">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費について、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載する。</p>						H25	H26	H27	H28	H29					工種 区分	調査・設計	←→								用地補償			←→						工事				←→					・道路工				←→						・舗装工				←→						事業費（億円）	1							
	H25	H26	H27	H28	H29																																																																				
工種 区分	調査・設計	←→																																																																							
	用地補償			←→																																																																					
	工事				←→																																																																				
	・道路工				←→																																																																				
	・舗装工				←→																																																																				
	事業費（億円）	1																																																																							
	2) 地元の合意形成	【理由】 地元住民の同意は得ており、合意形成は容易である。																																																																							
	判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																																																																						
		【理由】 事業の実効性についても問題ないと判断したため。																																																																							
VI 対応方針																																																																									
事業実施	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																																								
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																																									
■対象（事業完了後 5年目） □対象外																																																																									
【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】																																																																									
【主な評価内容】																																																																									
事業実施前後の歩行者等の安全性の変化																																																																									